

各 位

会 社 名 株式会社 ノジマ
 代 表 者 名 代表執行役社長 野島 廣司
 (J A S D A Q ・ コード 7419)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 取締役兼 執行役
 経 理 グ ル ー プ 長 庄 司 友 彦
 電 話 番 号 042-769-1943

平成 17 年 3 月 期 決 算 短 信 (連 結 ・ 単 体) の

記 載 内 容 の 一 部 訂 正 に 関 す る お 知 ら せ

当社代表執行役は、平成 17 年 5 月 9 日付で発表いたしました「平成 17 年 3 月 期 決 算 短 信 (連 結 ・ 単 体)」
 に一部訂正がありましたので、次のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所につきましては、 線で表示して
 おります。

記

記 載 内 容 の 訂 正 に 関 し て (連 結)

1 . 平 成 17 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 16 年 4 月 1 日 ~ 平 成 17 年 3 月 31 日) < P 1 >

(修 正 前)

(1) 連 結 経 営 成 績

(百 万 円 未 満 切 捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	99,864	(1.9)	2,148	(187.7)	<u>2,741</u>	<u>(108.7)</u>
16年3月期	98,042	(9.1)	746	(-)	1,313	(27.5)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	<u>1,234</u> <u>(146.6)</u>	<u>87</u> <u>69</u>	- -	<u>17.1</u>	<u>8.1</u>	<u>2.7</u>
16年3月期	500 (167.0)	36 49	- -	7.4	4.0	1.3

(修 正 後)

(1) 連 結 経 営 成 績

(百 万 円 未 満 切 捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	99,864	(1.9)	2,148	(187.7)	<u>2,526</u>	<u>(92.4)</u>
16年3月期	98,042	(9.1)	746	(-)	1,313	(27.5)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	<u>1,019</u> <u>(103.8)</u>	<u>72</u> <u>45</u>	- -	<u>14.3</u>	<u>7.5</u>	<u>2.5</u>
16年3月期	500 (167.0)	36 49	- -	7.4	4.0	1.3

(修正前)

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	<u>35,312</u>	<u>7,729</u>	<u>21.9</u>	<u>552</u> <u>72</u>
16年3月期	32,481	6,748	20.8	479 26

(修正後)

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	<u>34,778</u>	<u>7,519</u>	<u>21.6</u>	<u>537</u> <u>22</u>
16年3月期	32,481	6,748	20.8	479 26

(修正前)

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	<u>2,714</u>	<u>1,710</u>	179	3,153
16年3月期	1,511	1,601	792	2,665

(修正後)

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	<u>2,565</u>	<u>1,561</u>	179	3,153
16年3月期	1,511	1,601	792	2,665

4. 連結財務諸表等 < P 8 >

(千円)

	修正前	修正後
(1) 連結貸借対照表		
受取手形及び売掛金	5,520,616	5,435,297
繰延税金資産	142,494	137,634
貸倒引当金	372	465,345
流動資産合計	21,136,946	20,582,410
連結調整勘定	368,900	399,365
無形固定資産合計	674,009	704,473
繰延税金資産	741,017	730,475

(千円)

	修正前	修正後
投資その他の資産合計	7,232,658	7,222,117
固定資産合計	14,176,033	14,195,956
資産合計	35,312,979	34,778,367
未払消費税等	104,088	100,025
賞与引当金	-	8,690
その他	689,349	675,874
流動負債合計	16,848,216	16,838,746
負債合計	26,591,964	26,582,493
少数株主持分	991,448	676,032
利益剰余金	4,303,368	4,086,371
自己株式	90,880	83,609
資本合計	7,729,567	7,519,841
負債、少数株主持分及び資本合計	35,312,979	34,778,367
(2)連結損益計算書		
持分法による投資利益	15,087	-
持分法による投資損失	-	199,592
経常利益	2,741,001	2,526,322
電話加入権評価損	71,213	71,045
税金等調整前当期純利益	2,287,088	2,072,577
当期純利益	1,234,443	1,019,931
(3)連結剰余金計算書		
当期純利益	1,234,443	1,019,931
自己株式処分差損	-	2,485
利益剰余金期末残高	4,303,368	4,086,371
(4)連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,714,334	2,565,962
税金等調整前当期純利益	2,287,256	2,072,577
持分法による投資利益	15,087	-
持分法による投資損失	-	199,592
固定資産売却損	38,803	37,103
固定資産除却損	69,407	71,107
保証金解約損	68,160	68,490
その他流動負債の減少	360,504	180,609

(千円)

	修正前	修正後
法人税等の支払額	973,115	941,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,710,371	1,561,999
有形固定資産の取得による支出	969,978	821,275
有形固定資産の売却による収入	48,683	49,833
差入敷金及び保証金の預入による支出	714,469	646,308
その他	261,866	192,226

記載内容の訂正に関して(単体)

5. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日) < P32 >

(修正前)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	30,772	<u>7,040</u>	22.9	503 <u>55</u>
16年3月期	29,337	6,439	21.9	457 33

(修正後)

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	30,772	<u>7,044</u>	22.9	503 <u>29</u>
16年3月期	29,337	6,439	21.9	457 33

6. 個別財務諸表等 < P33 >

(千円)

	修正前	修正後
(1) 貸借対照表		
預り金	210,060	205,275
流動負債計	14,321,122	14,316,336
負債合計	23,732,058	23,727,273
当期末処分利益	3,436,521	3,434,035
利益剰余金	3,613,948	3,611,462
自己株式	90,880	83,609
資本合計	7,040,146	7,044,932

(千円)

	修正前	修正後
(2) 損益計算書		
自己株式処分差損	-	2,485
当期末処分利益	3,436,521	3,434,035
(3) 利益処分案		
配当金	69,904	69,988
次期繰越利益	3,366,616	3,364,047

7. 修正に至った理由と今後の対策について

当社が5月9日に行いました決算発表につきましては、正しい社内手続きを踏み子会社の財務諸表を入手し、連結決算の開示を行いました。当社に先立ち4月28日に開示を行った㈱イーネット・ジャパンにおいて、同社、会計監査人の会計監査の過程で決算の修正を行うべき事実が判明し、決算修正が行われました。

これは同社の売上増加や、新本店(自社サイト)及びモバイル店のオープンをはじめとした業容の拡大に伴うシステム業務の過多に加え、㈱イーネット・ジャパンの当該担当責任者並びに同社役員等の管理監督不行届きにより、売掛債権の回収に遅延が生じたため、その回収可能性と見合った貸倒引当金を計上したことによるものであります。

当社といたしましてもこの事態に対処すべく、同社の内部管理体制の再構築を全面的にバックアップし、再発防止のしくみ、チェック体制を導入すると同時に、遅延の生じている売掛債権の回収に最善をつくしてまいります。

尚、今回の㈱イーネット・ジャパン担当責任者並びに役員等につきましては、その責任は極めて重大であり、同社は、今後弁護士と相談の上、提訴をはじめとしたしかるべき手段をとっていくとの連絡が当社に入っております。

8. 平成18年3月期の業績予想について

上記の理由により、来期業績予想につきましては、従前の経営計画に直接影響を及ぼす可能性は低いと判断し、連結も単体も前回発表した数値を、据え置きさせていただきます。